


コザしん景気レポート


沖縄県中部地区の景気動向（2022年7～9月）


当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業183社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：9月1日～9月15日〉

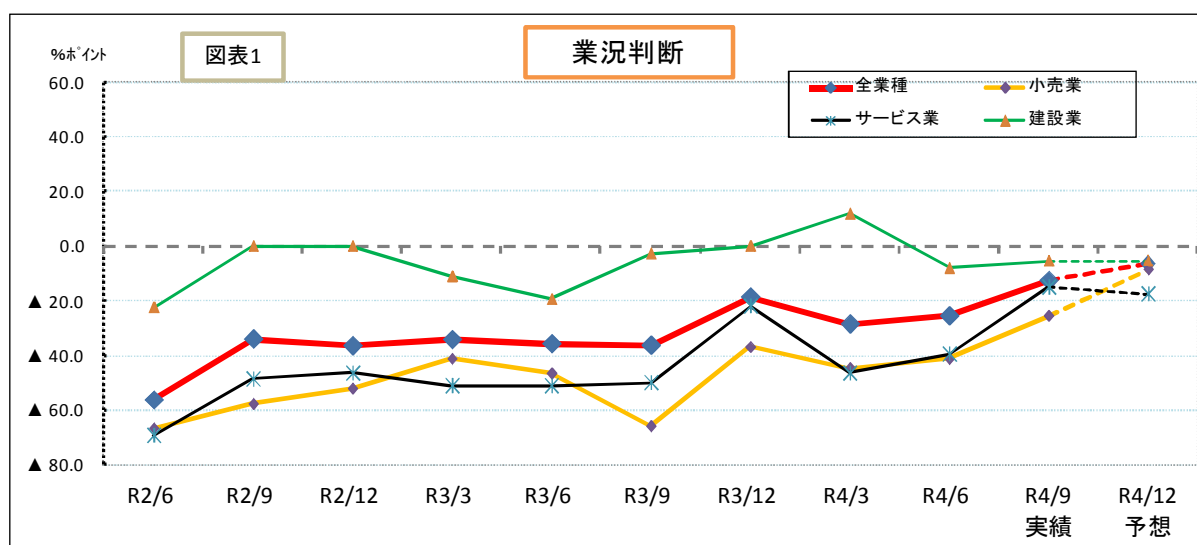
● 沖縄県中部地区の令和4年7~9月の景気は、持ち直しの動きが続いています。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（）…7~8月のホテルの客室稼働率が過去2年を上回るなど、人流の回復に伴い、2調査回連続で「増収・増益」の判断となっています。

▼小売業（）…仕入れ価格の上昇はなお続いています、売上判断が、約3年振りに「増加」に転じるなど、業況の回復がみられます。

▼建設業（）…夏場の公共工事が減少する中、資材価格の大幅上昇が続いており、1年振りに「減収・減益」の判断となり、景気判断改善の動きは僅かに止まっています。



業況判断

%ポイント

調査期	全業種	業種別						
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
令和2年	4~6	▲56.3	▲88.2	▲66.7	▲66.7	▲69.2	▲22.5	▲45.8
	7~9	▲34.1	▲31.6	▲41.7	▲57.8	▲48.7	0.0	▲23.1
	10~12	▲36.5	▲42.1	▲81.8	▲52.2	▲46.5	0.0	▲20.0
令和3年	1~3	▲34.3	▲33.3	▲75.0	▲41.3	▲51.1	▲11.1	▲4.2
	4~6	▲35.7	▲36.8	▲61.5	▲46.7	▲51.2	▲19.4	0.0
	7~9	▲36.3	▲42.1	▲46.2	▲65.9	▲50.0	▲2.8	0.0
	10~12	▲18.6	▲27.8	▲15.4	▲37.0	▲22.0	0.0	0.0
令和4年	1~3	▲28.5	▲38.9	▲57.1	▲44.7	▲46.5	11.8	4.3
	4~6	▲25.5	▲10.5	▲57.1	▲41.3	▲39.5	▲8.1	8.0
	7~9 (実績)	▲12.6	▲26.3	▲7.7	▲25.5	▲15.0	▲5.4	11.1
	10~12 (予想)	▲6.6	▲21.1	7.7	▲8.5	▲17.5	▲5.4	14.8

※業況判断D、I、=「(良い+やや良い)-(やや悪い+悪い)」回答社数構成比

業況判断：「景気が<良い>または<やや良い>」と回答した企業の割合から「景気が<悪い>または<やや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

—— 中部地区の景気は人流が戻る中で、サービス業や小売業の売上判断、ホテルの客室稼働率など、景気回復を示す指標が増えつつあります。ただ、仕入価格や資材価格等の価格判断は上昇を続けており、企業の収益回復に水を差す要因となっています。

- 建設業、小売業を始め、人手不足感が強く、慢性的な人手不足の状況が続いています（図表2）。
- 求人動向をみると、中部地区においては、有効求人倍率はコロナ禍が本格化した令和2年3月以降30ヶ月連続で1倍を割り込み、県内他地域との比較においても、最も低い水準に止まっています（8月0.89倍、図表18）。

地区別有効求人倍率の状況(令和4年8月)

沖縄県全体	ハローワーク沖縄(中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
1.04	0.89	0.91	1.31	2.05	1.78

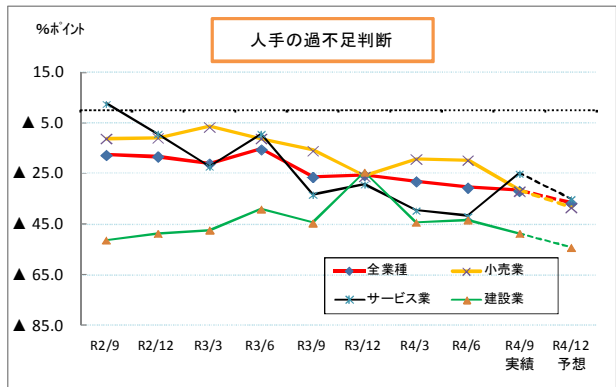
※資料出所：沖縄労働局 有効求人倍率；沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原数値

(図表2) 人手の過不足判断

		%ポイント			
		全業種	小売業	サービス業	建設業
令和2年	7~9	▲17.6	▲11.1	2.6	▲51.2
	10~12	▲18.2	▲10.9	▲9.3	▲48.6
令和3年	1~3	▲21.0	▲6.5	▲22.2	▲47.2
	4~6	▲15.4	▲11.1	▲9.3	▲38.9
	7~9	▲26.3	▲15.9	▲33.3	▲44.4
	10~12	▲25.4	▲26.1	▲29.3	▲24.3
令和4年	1~3	▲27.9	▲19.1	▲39.5	▲44.1
	4~6	▲30.4	▲19.6	▲41.9	▲43.2
	7~9 実績	▲31.7	▲31.9	▲25.0	▲48.6
	10~12 予想	▲36.6	▲38.3	▲35.0	▲54.1

※判断=（過剰+やや過剰）-（不足+やや不足）

過剰 ↑
不足 ↓



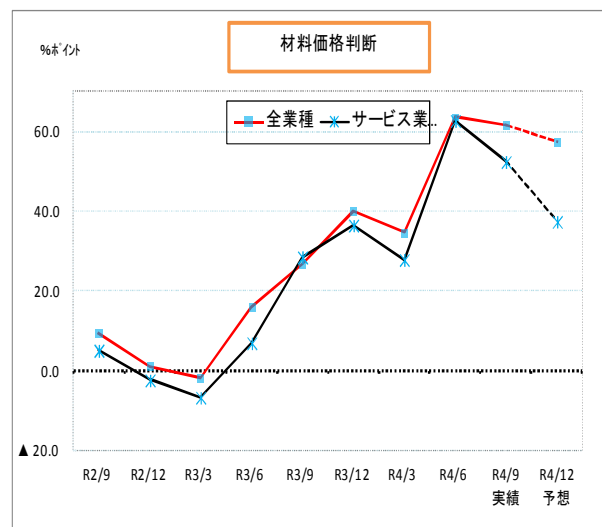
- 材料価格判断は、6割を超える先が「上昇」または「やや上昇」と回答するなど、大幅な上昇が続いており、サービス業(主として人件費)も引続き上昇しています(図表3)。

(図表3) 材料価格判断

		%ポイント	
		全業種	サービス業(人件費)
令和2年	7~9	9.3	5.1
	10~12	1.1	▲2.3
令和3年	1~3	▲1.7	▲6.7
	4~6	15.9	7.0
	7~9	26.8	28.6
	10~12	40.1	36.6
令和4年	1~3	34.6	27.9
	4~6	63.6	62.8
	7~9 実績	61.7	52.5
	10~12 予想	57.4	37.5

※判断=（上昇+やや上昇）-（下降+やや下降）

上昇 ↑
下落 ↓



【参考】沖縄県の最低賃金(時間額)の推移

— カッコ内は上昇率%

平成30年	令和1年	令和2年	令和3年	令和4年
762円	790円	792円	820円	853円
(3.4)	(3.6)	(0.2)	(3.5)	(4.0)

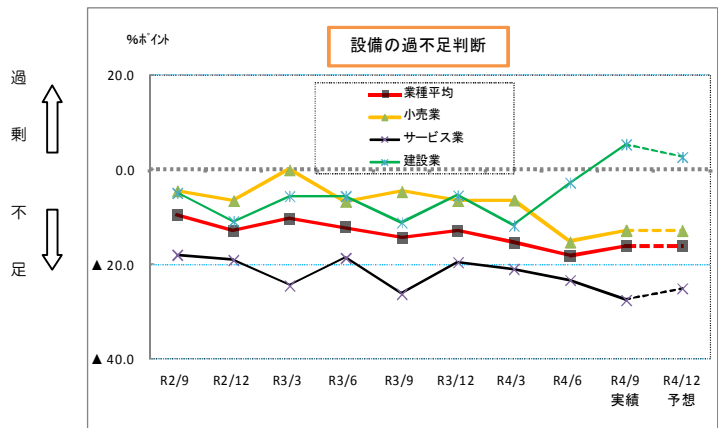
※令和4年10月6日より改正

- 設備についての不足感は、業種によって差異がみられますが、全体として概ね変わらない中で、全体の2割強の先が設備投資を実施しています(図表4、5)。
- 企業倒産(負債総額10百万円以上)は、7月1件、8月1件発生しましたが、全体としては落ち着いた状況が続いています(図表19)。

(図表4) 設備の過不足判断 %ポイント

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
令和2年	7~9	▲9.6	▲4.4	▲17.9	▲4.9
	10~12	▲12.9	▲6.5	▲19.0	▲10.8
令和3年	1~3	▲10.2	0.0	▲24.4	▲5.6
	4~6	▲12.2	▲6.7	▲18.6	▲5.6
	7~9	▲14.3	▲4.5	▲26.2	▲11.1
	10~12	▲12.9	▲6.5	▲19.5	▲5.4
令和4年	1~3	▲15.4	▲6.4	▲20.9	▲11.8
	4~6	▲18.2	▲15.2	▲23.3	▲2.7
	7~9 実績	▲16.0	▲12.8	▲27.5	5.4
	10~12 予想	▲16.0	▲12.8	▲25.0	2.7

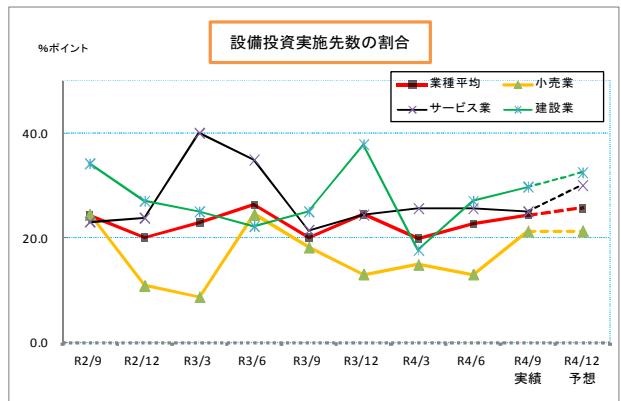
※判断=(過剰+やや過剰)-(不足+やや不足)



(図表5) 設備投資(リース・レンタル含む)実施先数の割合 %

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
令和2年	7~9	24.4	24.4	23.1	34.1
	10~12	20.0	10.9	23.8	27.0
令和3年	1~3	22.9	8.7	40.0	25.0
	4~6	26.3	24.4	34.9	22.2
	7~9	20.1	18.2	21.4	25.0
	10~12	24.5	13.0	24.4	37.8
令和4年	1~3	19.9	14.9	25.6	17.6
	4~6	22.6	13.0	25.6	27.0
	7~9 実績	24.4	21.3	25.0	29.7
	10~12 予想	25.6	21.3	30.0	32.4

※実施先数/回答社数

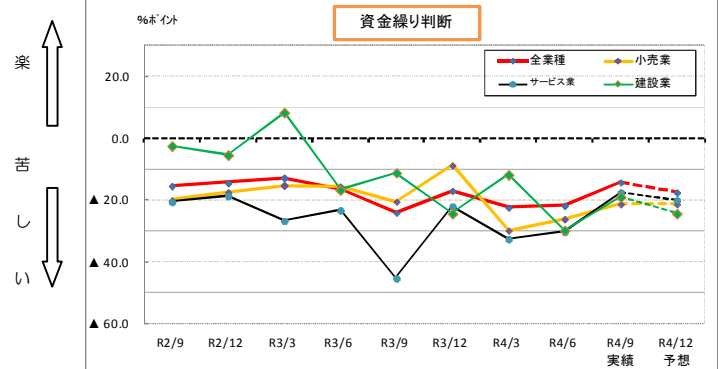


- 企業の資金繰りについては、依然全業種で「苦しい」が上回っていますが、その割合はやや減ってきています(図表6)。

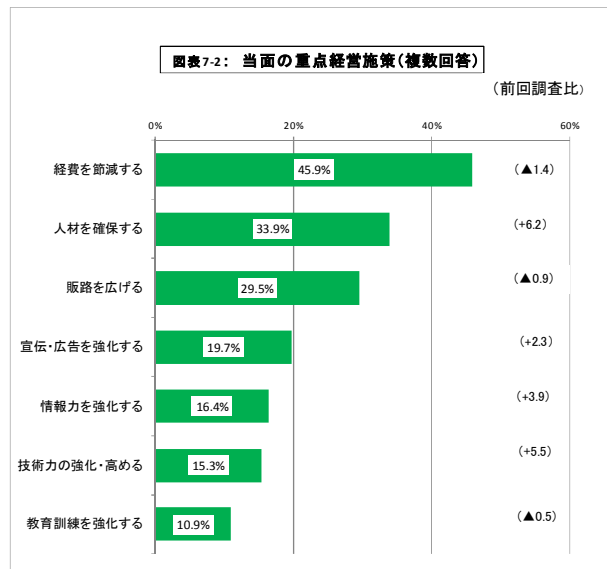
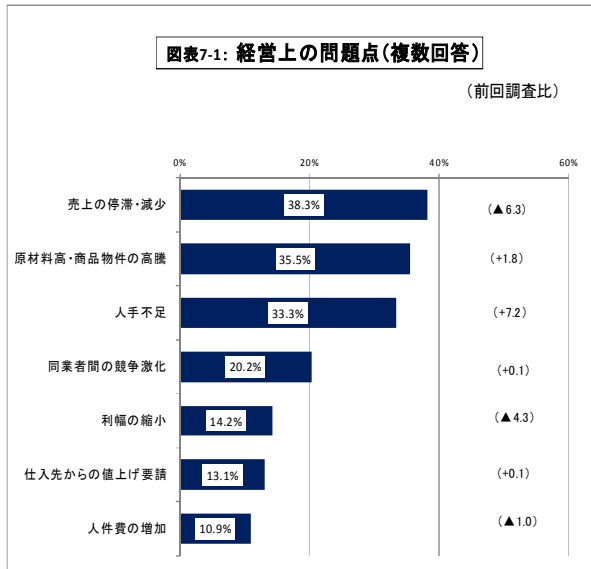
(図表6) 資金繰り判断 %ポイント

		全業種	小売業	サービス業	建設業
令和2年	7~9	▲15.4	▲20.0	▲20.5	▲2.4
	10~12	▲14.4	▲17.4	▲18.6	▲5.4
令和3年	1~3	▲12.7	▲15.2	▲26.7	8.3
	4~6	▲16.5	▲15.6	▲23.3	▲16.7
	7~9	▲24.0	▲20.5	▲45.2	▲11.1
	10~12	▲16.9	▲8.7	▲22.0	▲24.3
令和4年	1~3	▲22.3	▲29.8	▲32.6	▲11.8
	4~6	▲21.7	▲26.1	▲30.2	▲29.7
	7~9 実績	▲14.2	▲21.3	▲17.5	▲18.9
	10~12 予想	▲17.5	▲21.3	▲20.0	▲24.3

※判断=(楽+やや楽)-(苦しい+やや苦しい)



- 企業の経営上の問題点については、①「売上の停滞・減少」、②「原材料高・商品物件の高騰」、③「人手不足」の順番は変わりませんが、前回調査と比べ、「売上の停滞・減少」が減った一方、「人手不足」が増えています。問題点への対応では、前回同様「経費の節減」が第1位となり、「人材確保」「販路拡大」が続いています（図表7-1、2）。



サービス業 (↗)

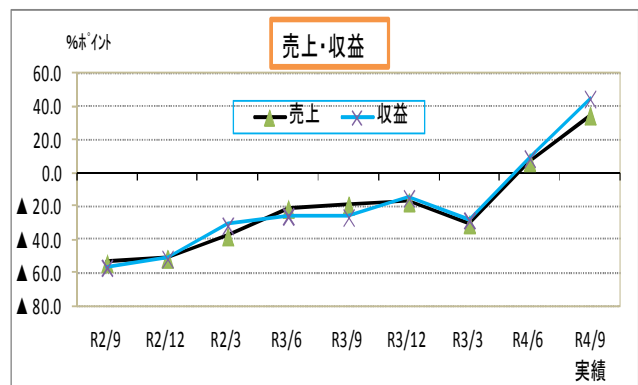
- 夏場の観光シーズンを迎えた中で、7～8月のホテルの客室稼働率は、コロナ禍前の70%台には及びませんが、過去2年を上回ったほか（図表9）、タクシーの実車率も、7、8月ともに前年を上回りました。人流の回復に伴い、2調査回連続で「増収・増益」の判断となりました（売上額判断：4～6月+7.0→7～9月+35.0、収益判断：同+9.3→+45.0、図表8）。レンタカー、自動車整備等で景気判断が改善しています。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

サービス業	売上	収益
令和2年 7～9	▲538	▲564
10～12	▲512	▲512
令和3年 1～3	▲378	▲31.1
4～6	▲209	▲25.6
7～9	▲190	▲26.2
10～12	▲17.1	▲14.6
令和4年 1～3	▲302	▲27.9
4～6	7.0	9.3
7～9	35.0	45.0
実績		

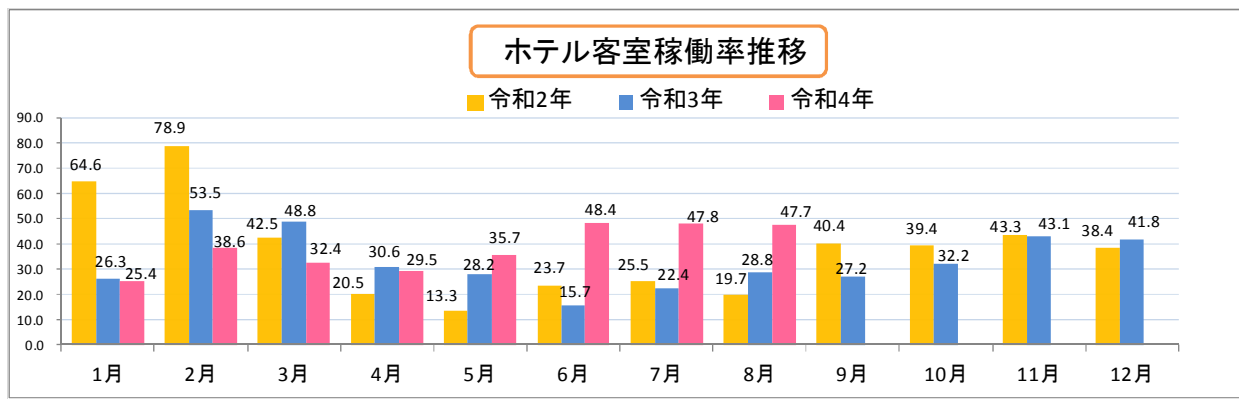
※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先> %

	6月	7月	8月
令和3年	15.7	22.4	28.8
令和4年	48.4	47.8	47.7
増減率(ポイント)	32.7	25.4	18.9



小売業 (↗)

- コロナ禍での行動制限の緩和に伴い人流が戻り、売上は約3年振りに「増加」の判断が上回りました(売上額判断: 4~6月▲19.6→7~9月+8.5、図表10)。この間、仕入れ価格の大幅上昇が続く中で、販売価格も引上げていますが、収益的にはなお「減少」の判断が上回っています(仕入れ価格判断: 同+71.7→+66.0、販売価格判断: 同+47.8→+40.4、図表11、収益判断: 同▲26.1→▲4.3、図表10)。飲食業等で景気が「悪い」との判断が減少しています。

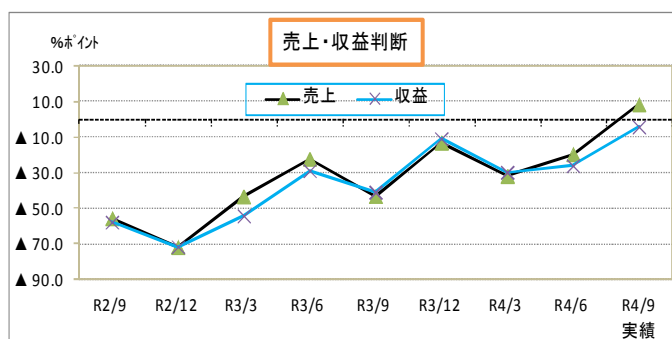
—— 小売業の経営上の問題点は、①「売上の停滞・減少」(回答割合48.9%)、②「仕入先からの値上げ要請」(同38.3%) ③「利幅の縮小」(同19.1%)の順となっています。この中で「仕入先からの値上げ要請」の回答割合は、前回調査より増加しています(前回: 34.8%)。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益
令和2年 7~9	▲55.6	▲57.8
10~12	▲71.7	▲71.7
令和3年 1~3	▲43.5	▲54.3
4~6	▲22.2	▲28.9
7~9	▲43.2	▲40.9
10~12	▲13.0	▲10.9
令和4年 1~3	▲31.9	▲29.8
4~6	▲19.6	▲26.1
7~9 実績	8.5	▲4.3

※判断<前年同期比>

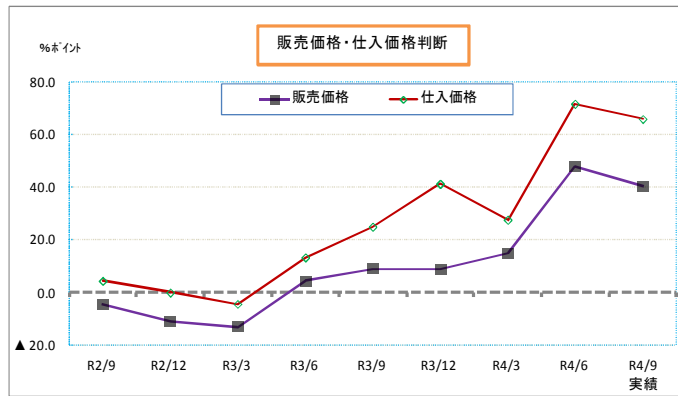
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格	
令和2年	7~9	▲ 4.4	4.4
	10~12	▲ 10.9	0.0
令和3年	1~3	▲ 13.0	▲ 4.3
	4~6	4.4	13.3
	7~9	9.1	25.0
	10~12	8.7	41.3
令和4年	1~3	14.9	27.7
	4~6	47.8	71.7
	7~9 実績	40.4	66.0

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



建設業 (👉)

- 中部地区の公共工事は、7~8月では前年比▲31.1%の減少となりました(図表12)。一方、中部地区4市*の新設住宅着工戸数は、7~8月は貸家が減少しましたが、持家、分譲の増加により、全体では増加しました(7~8月前年比+38.4%、図表16)。

*沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市

- 公共工事と民間工事を合わせた7~9月の建設業者の工事受注高は、前年に比べてやや減少する見込みとなっています(7~9月受注高見込み前年比: ▲1.4%、図表13)。この間、請負価格を相応に引上げていますが、資材価格の大幅な上昇が響き、1年振りに「減収・減益」の判断となりました(資材価格判断: 4~6月+67.6→7~9月+75.7、請負価格判断: 同+27.0→+13.5、図表14、売上額判断: 同+5.4→▲2.7、収益判断: 同+2.7→▲13.5、図表15)。先行きも資材価格の上昇が懸念される中で、工事受注高の減少見込みもあって、景気判断改善の動きは僅かに止まりました。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

	前年比・%	
	沖縄県計	中部地区
令和元年度	4.3	8.6
令和2年度	▲ 0.1	1.9
令和3年度	24.7	23.7
令和3年		
1-3月	0.7	▲ 18.1
4-6月	7.8	24.4
7-9月	24.3	4.0
10-12月	6.4	▲ 0.7
令和4年		
1-3月	61.2	87.4
4-6月	3.3	50.2
7-8月	▲ 17.2	▲ 31.1
令和3年		
4月	21.3	4.3
5月	47.3	15.0
6月	▲ 27.9	46.0
7月	▲ 0.3	▲ 18.2
8月	17.2	▲ 10.7
9月	64.3	66.4
10月	▲ 0.6	▲ 15.8
11月	21.6	83.2
12月	1.6	▲ 39.6
令和4年		
1月	64.1	44.0
2月	58.9	76.1
3月	60.8	121.6
4月	▲ 41.5	0.5
5月	▲ 51.1	▲ 22.5
6月	132.5	116.5
7月	▲ 40.6	▲ 28.6
8月	12.0	▲ 33.7
直近月	百万円	百万円
実数	39,829	6,970
(前年同期)	(35,562)	(10,512)

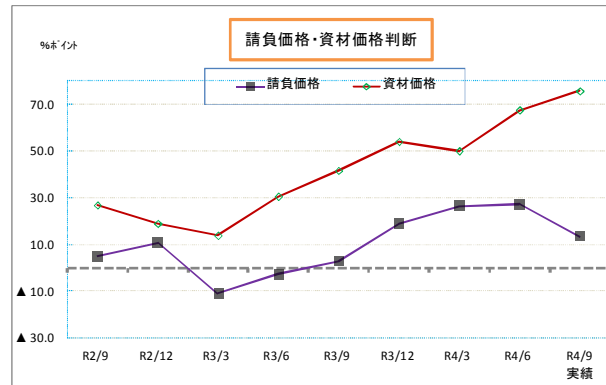
資料出所 西日本建設保証(株)沖縄支店

(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	4~6月	7~9月(見込み)
令和3年	2,630	3,429
令和4年	3,372	3,382
増減率	28.2	▲ 1.4

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

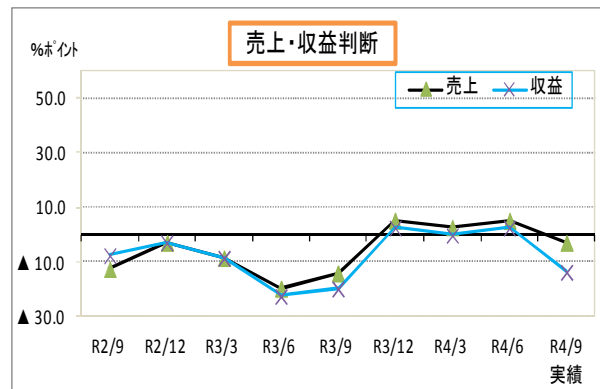
建設業	請負価格	資材価格	
令和2年	7~9	4.9	26.8
	10~12	10.8	18.9
令和3年	1~3	▲ 11.1	13.9
	4~6	▲ 2.8	30.6
	7~9	2.8	41.7
	10~12	18.9	54.1
令和4年	1~3	26.5	50.0
	4~6	27.0	67.6
	7~9 実績	13.5	75.7



※判断 = (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)

(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益	
令和2年	7~9	▲ 12.2	▲ 7.3
	10~12	▲ 2.7	▲ 2.7
令和3年	1~3	▲ 8.3	▲ 8.3
	4~6	▲ 19.4	▲ 22.2
	7~9	▲ 13.9	▲ 19.4
	10~12	5.4	2.7
令和4年	1~3	2.9	0.0
	4~6	5.4	2.7
	7~9 実績	▲ 2.7	▲ 13.5



※判断 <前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)

(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

	新設住宅着工戸数						建築物着工床面積 (非居住用)		前年比・%
	沖縄県	中部地区	新設住宅着工戸数			沖縄県	中部地区		
			持家	貸家	分譲				
令和元年度	▲ 12.1	▲ 31.8	▲ 17.9	▲ 37.6	▲ 29.2	▲ 32.1	▲ 37.7		
令和2年度	▲ 27.4	▲ 13.4	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 15.6	▲ 7.9	n.a		
令和3年度	▲ 9.9	▲ 5.6	25.2	▲ 28.4	21.6	▲ 26.1	n.a		
令和3年	1-3月	▲ 13.9	▲ 43.0	▲ 18.3	▲ 64.5	▲ 18.7	63.0	n.a	
	4-6月	▲ 17.0	▲ 30.4	▲ 1.0	▲ 47.5	9.2	▲ 36.2	n.a	
	7-9月	▲ 9.2	▲ 13.8	16.7	▲ 25.9	▲ 21.2	▲ 34.8	n.a	
	10-12月	2.2	7.1	59.7	▲ 30.9	44.3	82.4	n.a	
令和4年	1-3月	▲ 15.5	37.2	34.8	35.5	45.5	▲ 62.7	n.a	
	4-6月	5.9	12.9	11.8	▲ 21.0	62.4	4.8	n.a	
	7-8月	▲ 0.4	38.4	1.5	▲ 14.3	208.8	▲ 19.4	n.a	
令和3年	4月	▲ 19.1	▲ 31.9	▲ 6.3	▲ 51.2	41.3	▲ 24.3	n.a	
	5月	▲ 27.0	▲ 53.5	▲ 4.7	▲ 62.2	▲ 45.6	▲ 48.3	n.a	
	6月	▲ 0.8	14.8	6.5	▲ 9.2	100.0	▲ 42.1	n.a	
	7月	0.6	▲ 9.2	45.3	▲ 39.1	65.5	▲ 14.2	n.a	
	8月	▲ 34.9	▲ 37.0	▲ 5.4	▲ 49.6	▲ 39.6	▲ 48.1	n.a	
	9月	18.8	10.8	12.3	60.7	▲ 52.0	▲ 40.6	n.a	
	10月	▲ 8.9	▲ 41.1	56.9	▲ 56.4	▲ 74.1	113.1	n.a	
	11月	2.3	29.7	35.0	▲ 30.8	388.9	18.0	n.a	
	12月	15.8	41.2	97.7	1.4	56.3	120.1	n.a	
令和4年	1月	▲ 20.7	126.5	51.2	310.3	78.6	20.9	n.a	
	2月	▲ 27.8	▲ 15.7	41.8	13.0	▲ 64.8	▲ 56.0	n.a	
	3月	2.9	55.4	18.5	▲ 58.8	378.1	▲ 39.2	n.a	
	4月	7.3	0.3	23.3	▲ 49.4	73.0	▲ 34.0	n.a	
	5月	12.2	51.8	18.0	24.1	122.4	135.5	n.a	
	6月	▲ 2.0	1.8	▲ 1.2	5.1	1.6	▲ 2.5	n.a	
	7月	▲ 18.9	25.9	▲ 26.0	▲ 52.4	277.1	▲ 44.1	n.a	
	8月	25.4	57.3	41.5	46.2	106.3	13.9	n.a	
直近月 実数 (前年同月)	戸 (646)	戸 (150)	戸 (53)	戸 (65)	戸 (32)	戸 (38,173)	戸 (n.a)	m (n.a)	
資料出所	国土交通省								

※中部地区の集計方法は、令和2年4月より国土交通省の本統計資料の一部廃止に伴い、4市(沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市)合計に変更しています。

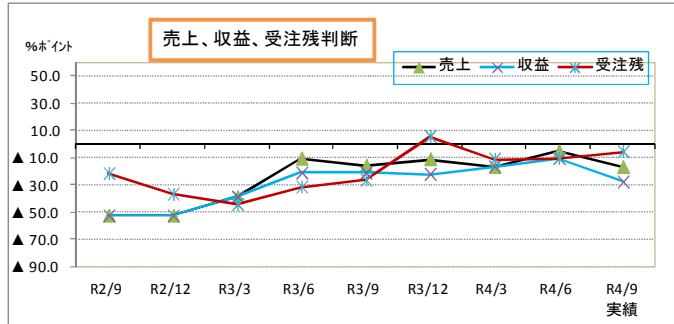
製造業 (〆)

- 食料品製造業を中心に、売上、収益判断が前回調査比悪化しました。この間、受注残は持ち直している状況です（売上額判断：4～6月▲5.3→7～9月▲10.5、収益判断：同▲10.5→▲21.1、受注残判断：同▲10.5→▲5.3、図表17）。

(図表17) 売上、収益、受注残判断 %ポイント

製造業		売上	収益	受注残
令和2年	7～9	▲52.6	▲52.6	▲21.6
	10～12	▲52.6	▲52.6	▲36.8
令和3年	1～3	▲38.9	▲38.9	▲44.4
	4～6	▲10.5	▲21.1	▲31.6
	7～9	▲15.8	▲21.1	▲26.3
	10～12	▲11.1	▲22.2	5.6
令和4年	1～3	▲16.7	▲16.7	▲11.1
	4～6	▲5.3	▲10.5	▲10.5
	7～9	▲10.5	▲21.1	▲5.3
	実績	▲10.5	▲21.1	▲5.3

※判断＝（増加＋やや増加）－（減少＋やや減少）
 売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



(図表18) 雇用関係 倍 前年比・%

	新規求人人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県※	ハローワーク沖縄(中部)	沖縄県※(季節調整※)	ハローワーク沖縄(中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄(中部)
令和元年度	11.3	0.6	1.22	1.01	2.3	2.1
令和2年度	▲30.4	▲24.5	0.79	0.64	1.5	3.6
令和3年度	15.3	13.3	0.82	0.68	0.6	1.0
令和3年						
1 - 3月	▲20.4	▲11.6	0.77	0.68	1.5	3.6
4 - 6月	14.0	14.8	0.81	0.64	1.3	3.5
7 - 9月	15.0	12.4	0.81	0.61	0.8	3.0
10 - 12月	16.8	10.3	0.82	0.69	0.8	3.2
令和4年						
1 - 3月	15.4	15.6	0.85	0.77	0.6	1.0
4 - 6月	29.7	35.2	0.88	0.76	0.2	0.2
令和3年						
4月	21.3	29.7	0.78	0.64	2.2	4.5
5月	15.9	21.4	0.81	0.64	1.4	3.9
6月	6.3	▲1.1	0.83	0.64	1.3	3.5
7月	10.6	9.9	0.82	0.62	1.1	3.2
8月	12.4	5.7	0.80	0.61	0.9	3.3
9月	21.9	22.3	0.81	0.60	0.8	3.0
10月	16.1	3.8	0.81	0.63	0.9	3.4
11月	8.1	2.6	0.82	0.68	0.9	3.1
12月	27.3	27.9	0.83	0.75	0.8	3.2
令和4年						
1月	16.6	8.2	0.85	0.74	0.6	2.9
2月	13.8	28.9	0.86	0.79	0.5	1.1
3月	16.0	9.2	0.85	0.77	0.6	1.0
4月	26.5	13.0	0.92	0.72	0.0	0.5
5月	31.7	55.3	0.95	0.79	0.3	0.2
6月	30.8	38.4	0.99	0.82	0.2	0.2
7月	25.0	26.9	1.01	0.83	0.1	0.4
8月	28.6	59.3	1.04	0.89	0.2	▲0.1
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	11,645	3,612	1.04	0.89	448,355	134,987
(前年同月)	(9,057)	(2,268)	(0.80)	(0.61)	(447,516)	(135,109)
資料出所	沖縄労働局					

※令和2年10月分から沖縄県の表示は「就業地別」(全国のハローワークで受理した求人で沖縄県を就業地とする求人数) 令和4年6月からハローワーク中部地区においても「就業地別」に変更しております。

※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表19) 企業倒産 前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
令和元年度	13.6	▲54.0	▲29.4	▲43.8
令和2年度	▲32.0	▲36.3	▲8.3	▲45.9
令和3年度	11.8	201.9	54.5	25.0
令和2年				
10 - 12月	-	▲49.7	▲60.0	▲82.8
令和3年				
1 - 3月	60.0	347.4	300.0	341.5
4 - 6月	300.0	233.3	400.0	▲29.0
7 - 9月	▲83.3	▲84.0	▲66.7	▲47.7
10 - 12月	▲11.1	377.9	0.0	126.7
令和4年				
1 - 3月	▲18.8	▲42.3	▲50.0	▲18.3
4 - 6月	▲50.0	▲83.3	-	-
令和3年				
4月	50.0	23.3	-	-
5月	-	-	-	-
6月	100.0	▲31.2	-	-
7月	▲80.0	▲82.1	▲50.0	▲3.8
8月	-	-	-	-
9月	▲80.0	▲69.0	▲66.7	▲58.1
10月	▲50.0	20.6	-	-
11月	▲50.0	267.8	-	-
12月	300.0	1,948.9	100.0	160.2
令和4年				
1月	▲20.0	803.5	-	▲81.1
2月	▲83.3	▲97.8	-	-
3月	60.0	▲83.7	50.0	107.1
4月	▲33.3	359.5	-	-
5月	▲42.9	▲91.2	-	-
6月	-	-	-	-
7月	0.0	▲39.0	0.0	▲39.0
8月	-	-	-	-
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	3	381	1	61
(前年同月)	-	-	-	-
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

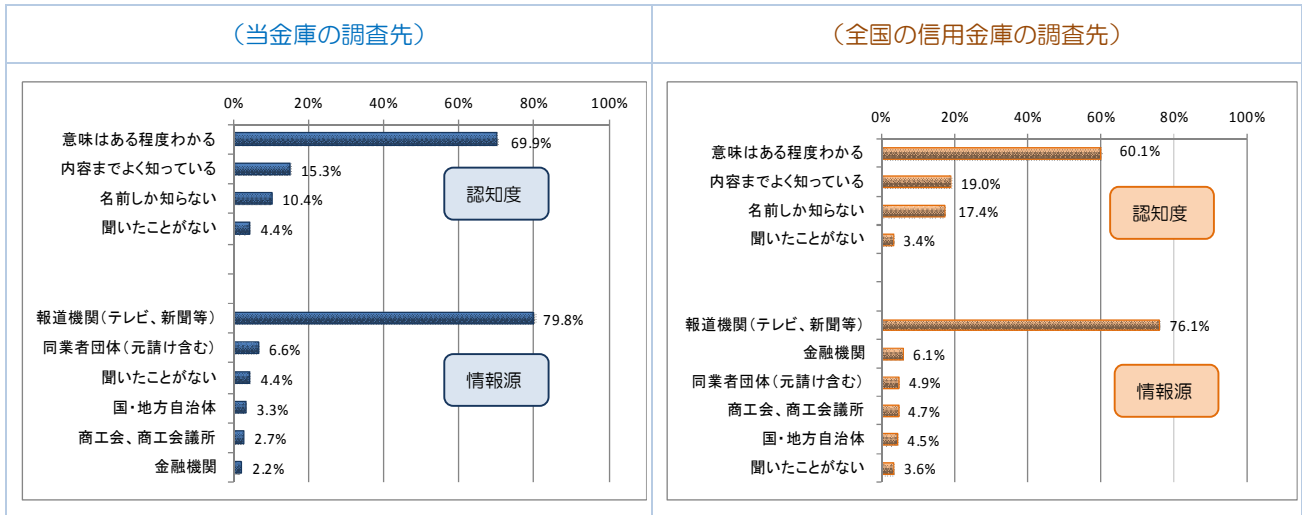
※負債総額100万円以上

《特別調査》

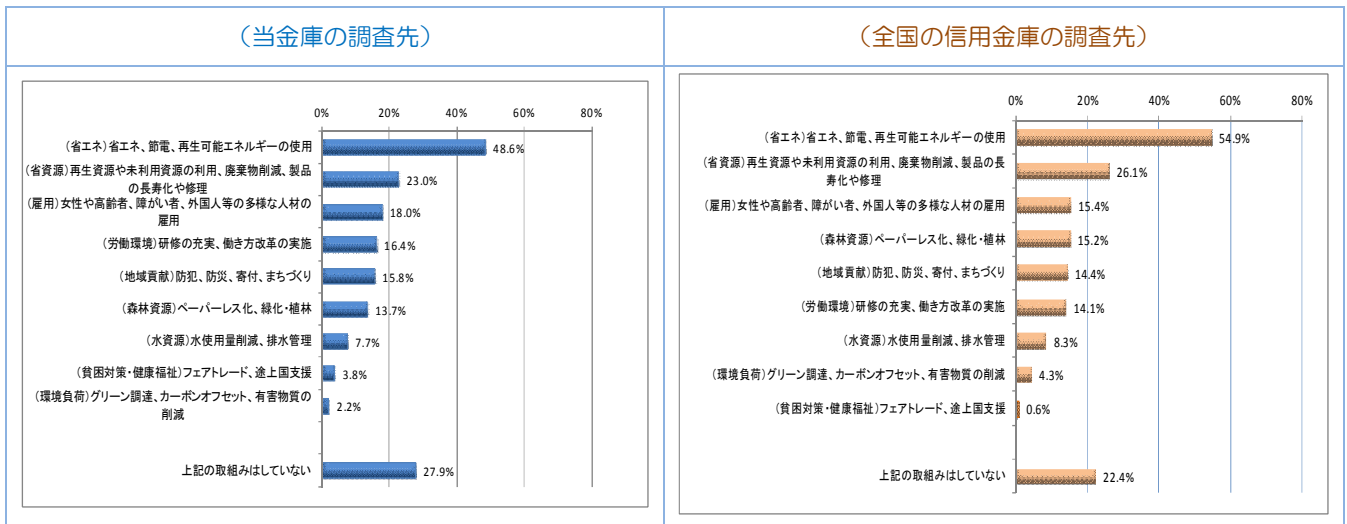
- 今回、「中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組み状況」についても調査しています（図表20）。
- SDGsの認知度については、「意味はある程度わかる（69.9%）」、「内容までよく知っている（15.3%）」となり、合計で約8割の事業先に認知されています。また、情報源としては、「報道機関（テレビ、新聞等）（79.8%）」が大多数を占めました。
- SDGsの取組みの実行状況については、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用（48.6%）」が最も多く、次に「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理（23.0%）」となっており、主に省エネ、省資源等への取組みが多くなっています。
- SDGsに取り組むことについての印象は、「コスト削減につながる（56.3%）」が最も多く、次に「従業員の士気向上、採用容易化につながる（20.8%）」となり、コスト削減の印象を持つ回答が多くありました。
- カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量の削減ならびに吸収作用の保全及び強化）に関して取り組んでいる施策については、「こまめな電源オフ等電気使用量の削減（63.9%）」、次いで「ごみの削減やリサイクルの推進（28.4%）」となり、即実践できる取組みが多くみられました。
- SDGsについて外部機関からどのようなサポートを期待するかについては、「経営者向け研修（35.5%）」が最も多く、次いで「従業員向け研修（24.6%）」、3位に「省エネ対応（22.4%）」、4位に「働き方改革などの人事制度改定（12.6%）」となり、社内向け研修に期待する回答が多くみられました。

(図表 20) 中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について

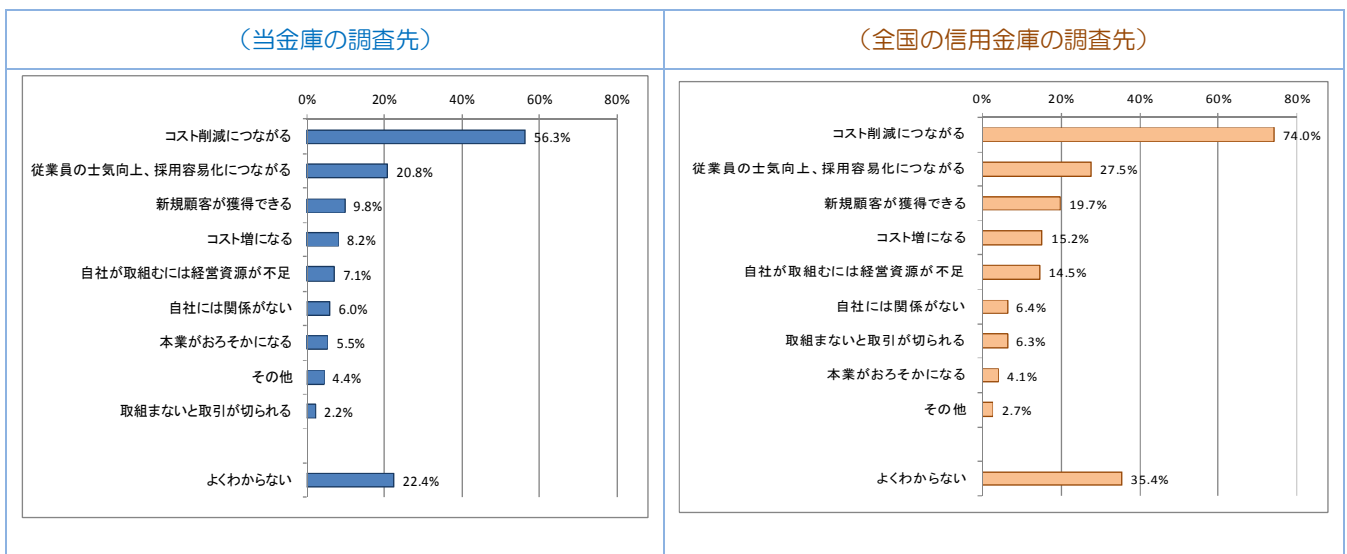
1. SDGsについてどのような認知度にありますか。また、どのような機関から情報を得ていますか。



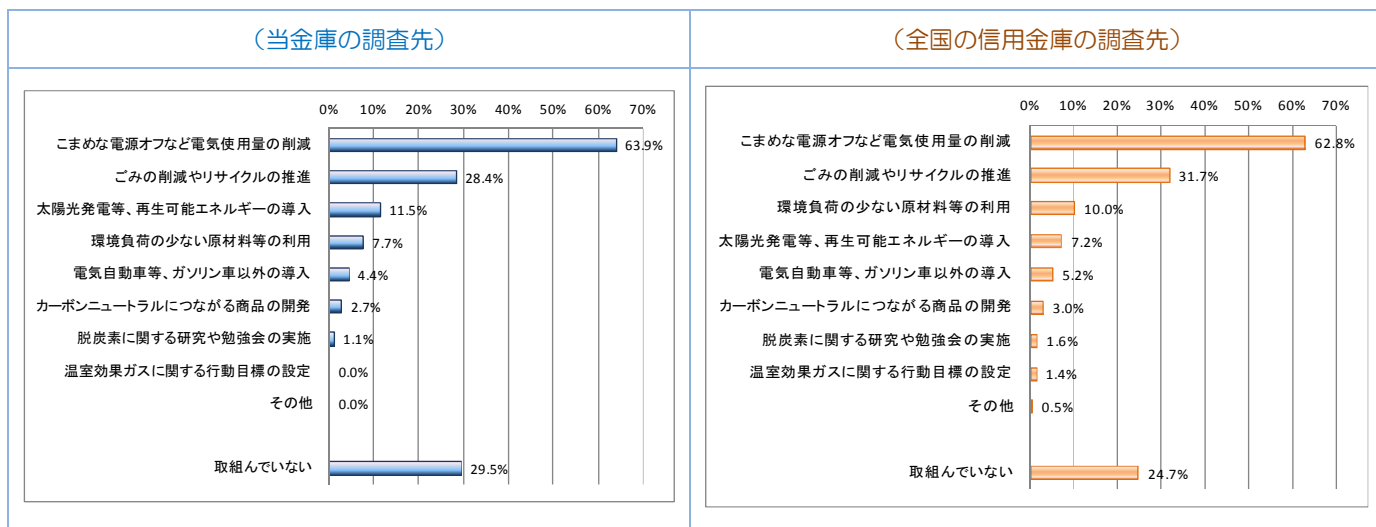
2. SDGsについてもっとも取組んでいるものは何ですか。(3つまで複数回答)



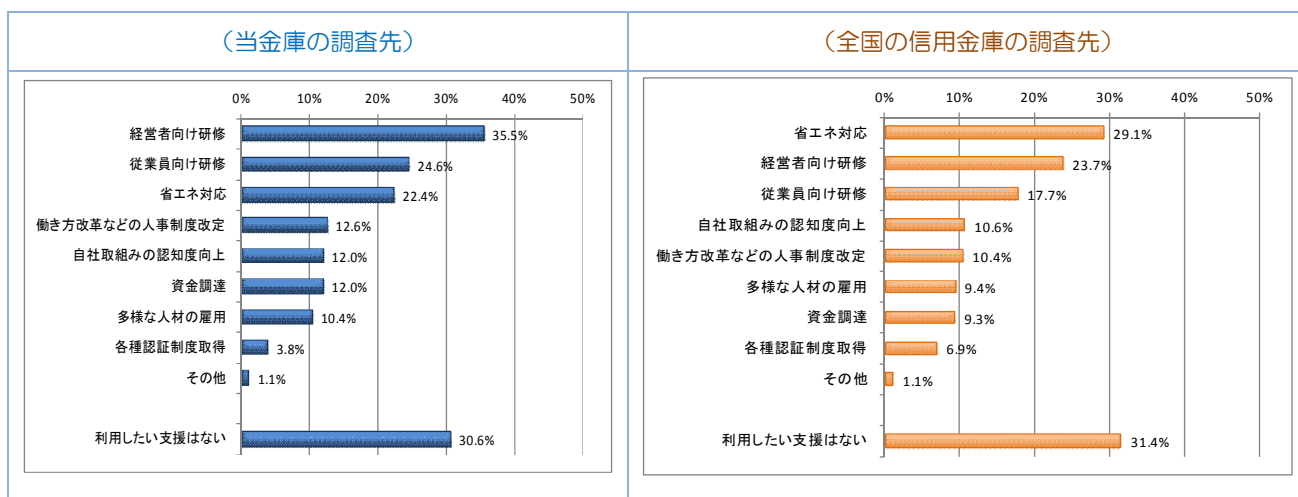
3. SDGsに取り組むことについてどのような印象を持っていますか。(3つまで複数回答)



4. カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量の削減ならびに吸収作用の保全及び強化）について貴社で取組んでいる施策は何ですか。（3つまで複数回答）



5.SDGsについて外部機関からどのようなサポートを期待しますか。（3つまで複数回答）



回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	206	21	15	51	48	44	27
回答社数	183	19	13	47	40	37	27
回答率	88.8%	90.5%	86.7%	92.2%	83.3%	84.1%	100.0%

◎店舗一覧 (2022年10月1日現在)

店舗名	住所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00
001 本店営業部 (沖縄市役所内出張所)	〒904-0014 沖縄市仲宗根町26番1号	TEL 098(923)0996 FAX 098(923)0997	8:00~18:00	稼働なし
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00
018 開南支店	〒900-0022 那覇市樋川1丁目5番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00~21:00	8:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00
020 小禄支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00

令和4年10月発行
 コザ信用金庫 総合企画部
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
 TEL (098) 933-1137 (代表)
<http://www.kozashinkin.co.jp>

